



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）菅野 孝太郎  
問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）羽田 和徳 TEL 024-573-6556  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満は切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,874	1.6	268	2.5	299	△20.7	126	△46.3
2024年3月期中間期	4,799	0.5	262	△21.0	377	8.2	235	39.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 140百万円（△43.7%） 2024年3月期中間期 249百万円（20.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.57	—
2024年3月期中間期	62.72	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	18,890	8,670	45.9	2,290.68
2024年3月期	19,267	8,572	44.5	2,273.00

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,670百万円 2024年3月期 8,572百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,430	3.9	750	13.9	830	0.0	400	△31.0	106.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,843,100株	2024年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	57,945株	2024年3月期	71,545株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,776,163株	2024年3月期中間期	3,762,034株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、欧米における高金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループにおいては、葬祭・婚礼事業で小規模化や簡素化が継続しました。また、石材事業やその他(装販部門)で円安進行や物流コストの高騰による仕入価格の上昇等が生じました。

このような環境の下、葬祭事業では、小規模葬儀ニーズに対応した葬祭会館5施設の開設、同葬祭会館1施設の開設準備を推進したほか、婚礼事業では、婚礼会場を閉館した福島県福島市においてケータリング施設の開設とバンケットサービス再開準備をし、「第4次中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の重点施策である「経営資源の集中と深化」に取り組みました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、葬祭事業で増収となりました。収益面は、前年同期に計上していた外貨建取引に係る為替換算による為替差益を計上しなかったことに加え、当中間連結会計期間は子会社の増加に伴う経費の増加、前連結会計年度に閉館した婚礼会場にかかる遊休資産諸費用や固定資産除却損等を計上したことにより、減益となりました。

以上の結果、売上高は4,874百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は268百万円(同2.5%増)、経常利益は299百万円(同20.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は126百万円(同46.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

#### ① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数は微増傾向で推移しました。一方で、コロナ禍以降も葬儀の小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、小規模葬儀専用会館の充実を図るため、葬祭会館5会館の開設、1会館の開設準備を進めました。また、葬儀規模に合わせたプランへの切り替えや事前相談会・会館イベントによる顧客の囲い込みに注力しました。飲食やオプション販売が好調だったことにより葬儀施行単価及び法事施行単価等が増加しました。更に、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社喜月堂セレオが業績に貢献しました。一方で、労務費・人件費やのれん償却額等の経費は増加いたしました。

その結果、売上高は3,099百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は200百万円(同12.3%減)となりました。

#### 葬祭会館のオープン状況

オープン年月	葬祭会館名	所在地
2024年5月	とわノイエ 門田	福島県会津若松市
2024年8月	とわノイエ 鎌田	福島県福島市
2024年8月	とわノイエ 峰	栃木県宇都宮市
2024年8月	とわノイエ 鶴田	栃木県宇都宮市
2024年9月	こころ斎苑 大槻	福島県郡山市
2024年12月(予定)	とわノイエ 矢野目	福島県福島市

#### ② 石材事業

国際情勢の影響による原石不足は解消しているものの、円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格の上昇が継続しました。仕入価格が高騰する中、石材使用量の縮小化や廉価な石種への需要が高まっております。

このような状況の下、石材卸売においては、販売価格の見直しを実施し、石材卸売単価が増加したものの、販売数量は大幅に減少しました。石材小売においては、イベントの開催やリフォーム・メンテナンスの営業を強化し、リフォームや墓じまい等の受注が増加しました。しかしながら、石材事業全体では石材卸売の販売数量の減少が大きく影響しました。

その結果、売上高は1,212百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は80百万円(同31.8%減)となりました。

③ 婚礼事業

営業エリアの婚礼施行件数は減少傾向で推移しました。また、コロナ禍以降も小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、営業規模の適正化を図り規模を縮小したため、婚礼施行件数や宴会施行件数は大幅に減少しました。一方で、2024年3月に閉館した「クーラクーリアンテ サンパレス」(福島県福島市)のケータリングや宴会等の料飲関連業務の受け皿として、ケータリング施設「フーズワークスサンパレス」(福島県福島市)を開設し、2024年4月よりケータリングを受注開始し、2024年10月の宴会会場「f's sunpalace (エフズサンパレス)」(福島県福島市)の開設に向け準備を進めました。

その結果、売上高は206百万円(前年同期比52.1%減)、営業損失は54百万円(前年同期は営業損失67百万円)となりました。

④ 生花事業

葬儀の小規模化が継続し、生花需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社等へのDM・SNSによる情報発信を積極的に実施しましたが、葬儀の小規模化の影響により、生花の卸売数量等は減少しました。一方で、グループ内からの人員の移管等に伴い人件費は増加したものの、業務の見直しにより経費の圧縮に努めました。

その結果、売上高は274百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は59百万円(同11.9%増)となりました。

⑤ 互助会事業

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、経費の圧縮等に努めました。

その結果、売上高は3百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

⑥ その他

円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格が上昇しました。

このような状況の下、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が増加しましたが、卸売先の施行件数の影響により棺の卸売数量が減少しました。

その結果、売上高は73百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は18,890百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。

流動資産は4,512百万円(同0.7%減)となりました。これは主に有価証券が129百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48百万円、その他(未収還付法人税等)が102百万円減少したことによるものです。

固定資産は14,378百万円(同2.3%減)となりました。これは主に建物及び構築物が188百万円増加した一方で、土地が200百万円、投資有価証券が190百万円、その他(繰延税金資産)が116百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は10,220百万円(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。

流動負債は1,049百万円(同30.5%減)となりました。これは主に買掛金が30百万円、未払法人税等が79百万円、その他(未払金)が230百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,170百万円(同0.1%減)となりました。これは主に長期借入金が9百万円、前受金復活損失引当金が3百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は8,670百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。これは主に利益剰余金が70百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し3,132百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は298百万円(前年同期は369百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上288百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は211百万円(前年同期は878百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出348百万円、有形固定資産の売却による収入219百万円、固定資産の除却による支出41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は76百万円(前年同期は274百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払額56百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,122,242	3,132,837
受取手形及び売掛金	551,442	502,822
有価証券	129,476	258,939
商品及び製品	414,072	406,561
仕掛品	32,584	12,601
原材料及び貯蔵品	28,160	25,522
その他	537,823	430,567
貸倒引当金	△269,577	△257,153
流動資産合計	4,546,223	4,512,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,761,150	3,949,979
土地	4,789,866	4,589,687
その他(純額)	315,501	277,339
有形固定資産合計	8,866,519	8,817,006
無形固定資産		
のれん	734,512	660,821
その他	64,621	56,417
無形固定資産合計	799,134	717,239
投資その他の資産		
投資有価証券	500,996	310,184
営業保証金	545,375	553,547
供託金	2,370,650	2,420,650
その他	1,682,312	1,594,691
貸倒引当金	△43,961	△35,319
投資その他の資産合計	5,055,373	4,843,754
固定資産合計	14,721,027	14,378,000
資産合計	19,267,250	18,890,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,045	259,071
1年内返済予定の長期借入金	31,600	23,200
未払法人税等	125,789	46,008
賞与引当金	213,881	208,218
その他	850,209	513,432
流動負債合計	1,511,526	1,049,930
固定負債		
長期借入金	9,600	—
前受金復活損失引当金	9,195	5,756
資産除去債務	224,872	232,404
負ののれん	18,589	12,393
前払式特定取引前受金	8,809,030	8,808,502
その他	111,678	111,146
固定負債合計	9,182,965	9,170,202
負債合計	10,694,492	10,220,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,028,962	2,031,700
利益剰余金	5,983,457	6,053,654
自己株式	△60,752	△49,197
株主資本合計	8,452,325	8,536,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,663	2,921
為替換算調整勘定	109,769	130,830
その他の包括利益累計額合計	120,432	133,752
純資産合計	8,572,758	8,670,568
負債純資産合計	19,267,250	18,890,701



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,799,082	4,874,972
売上原価	3,212,689	3,254,538
売上総利益	1,586,392	1,620,434
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,968	1,455
給料及び賞与	440,526	465,010
賞与引当金繰入額	106,357	103,591
退職給付費用	18,806	24,414
その他	756,604	757,410
販売費及び一般管理費合計	1,324,264	1,351,881
営業利益	262,128	268,552
営業外収益		
受取利息	4,737	3,340
受取配当金	1,984	700
負ののれん償却額	6,196	6,196
掛金解約手数料	10,509	9,940
貸倒引当金戻入額	29,973	8,013
前受金復活損失引当金戻入額	1,933	1,256
為替差益	43,466	—
その他	30,293	36,944
営業外収益合計	129,094	66,393
営業外費用		
支払利息	289	125
持分法による投資損失	3,104	13,651
為替差損	—	1,109
遊休資産諸費用	5,299	17,581
その他	4,665	2,646
営業外費用合計	13,360	35,114
経常利益	377,862	299,830
特別利益		
固定資産売却益	4,435	2,616
投資有価証券売却益	—	3,813
その他	428	1,944
特別利益合計	4,863	8,374
特別損失		
固定資産売却損	—	128
固定資産除却損	6,157	19,344
減損損失	26,951	—
特別損失合計	33,108	19,472
税金等調整前中間純利益	349,617	288,732
法人税、住民税及び事業税	71,145	38,815
法人税等調整額	42,518	123,146
法人税等合計	113,664	161,962
中間純利益	235,953	126,770
親会社株主に帰属する中間純利益	235,953	126,770

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	235,953	126,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,574	△7,742
為替換算調整勘定	△4,334	△7,694
持分法適用会社に対する持分相当額	13,843	28,756
その他の包括利益合計	13,083	13,319
中間包括利益	249,036	140,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	249,036	140,089
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	349,617	288,732
減価償却費	183,583	190,440
減損損失	26,951	—
のれん償却額	30,283	73,691
負ののれん償却額	△6,196	△6,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,167	△21,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,725	△5,663
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△4,581	△3,439
受取利息及び受取配当金	△6,722	△4,040
支払利息	289	125
為替差損益(△は益)	△9,896	188
持分法による投資損益(△は益)	3,104	13,651
受取保険金	△96	△548
固定資産売却損益(△は益)	△4,435	△2,487
固定資産除却損	6,157	19,344
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,813
補助金収入	△1,716	△120
売上債権の増減額(△は増加)	△21,562	48,620
棚卸資産の増減額(△は増加)	75,463	30,217
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,335	8,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,754	△30,974
未払金の増減額(△は減少)	△126,866	△225,732
未払消費税等の増減額(△は減少)	159	△31,115
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	11,131	136
長期未払金の増減額(△は減少)	△60	△7,404
その他	△63,811	△22,505
小計	311,486	308,987
利息及び配当金の受取額	4,680	2,787
利息の支払額	△454	△125
補助金の受取額	1,716	120
保険金の受取額	96	548
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	52,278	△14,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,803	298,075

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308,883	△348,561
有形固定資産の売却による収入	300,953	219,694
無形固定資産の取得による支出	△530	—
固定資産の除却による支出	△34,203	△41,670
投資有価証券の売却による収入	—	5,501
投資有価証券の償還による収入	198,000	50,000
貸付金の回収による収入	28,616	7,583
営業保証金の差入による支出	△22,200	△20,400
営業保証金の回収による収入	14,802	11,054
敷金及び保証金の差入による支出	△411	△105
敷金及び保証金の回収による収入	76	87
供託金の預入による支出	△198,000	△50,000
供託金の返還による収入	250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△858,202	—
その他	1,402	△44,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△878,329</b>	<b>△211,219</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△477	△1,498
長期借入金の返済による支出	△517,591	△18,000
配当金の支払額	△56,309	△56,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△274,377</b>	<b>△76,071</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,896	△188
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△773,007</b>	<b>10,595</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,005,913	3,122,242
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,232,905</b>	<b>3,132,837</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,621,505	1,374,129	430,936	281,817	3,950	4,712,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	438	77,649	29,239	256,511	40,330	404,167
計	2,621,943	1,451,779	460,175	538,328	44,280	5,116,507
セグメント利益又は損失(△)	228,492	118,688	△67,140	53,407	△10,617	322,830

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	82,542	4,794,882	4,200	4,799,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,697	442,865	△442,865	—
計	121,240	5,237,747	△438,665	4,799,082
セグメント利益又は損失(△)	545	323,375	△61,247	262,128

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,652千円、内部取引に伴う調整額262,711千円、外部売上4,200千円、その他の調整額が8,493千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、固定資産の譲渡決定に伴い減損損失を計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において26,951千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」において、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において668,052千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,099,964	1,212,887	206,222	274,551	3,730	4,797,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	914	72,161	38,069	290,479	41,225	442,850
計	3,100,879	1,285,049	244,292	565,031	44,955	5,240,207
セグメント利益又は損失(△)	200,426	80,992	△54,734	59,744	△7,693	278,734

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	73,505	4,870,862	4,110	4,874,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,661	481,511	△481,511	—
計	112,166	5,352,374	△477,401	4,874,972
セグメント利益又は損失(△)	△2,332	276,401	△7,849	268,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,597千円、内部取引に伴う調整額260,960千円、外部売上4,110千円、その他の調整額が8,677千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2024年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2024年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,600株
(3) 処分価額	1株につき1,051円
(4) 処分価額の総額	14,293,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 7,800株 当社の子会社の取締役 6名 5,800株

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。